

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 日本電計株式会社

【英訳名】 NIHON DENKEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳 丹峰

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野5丁目14番12号
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田3丁目5番12号 聖公会神田ビル

【電話番号】 03 - 3251 - 5731 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 佐藤 信介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	17,917,259	17,567,764	85,174,705
経常利益 (千円)	510,256	179,841	2,504,381
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	331,963	136,117	1,618,958
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	378,972	80,839	1,392,723
純資産額 (千円)	12,973,560	13,597,161	13,884,770
総資産額 (千円)	44,189,310	43,155,608	45,763,092
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	42.30	17.34	206.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.9	31.1	29.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

「日本」

平成28年4月21日付で株式会社エイリイ・エンジニアリングの全株式を取得し、連結子会社といたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、中国経済の失速、国内消費の低迷等で景気停滞感が見られました。6月には英国のEU離脱が決定したことにより世界の金融市場が大きく動揺し、想定を超える円高・株安が進行したため、個人消費マインドと企業業績への懸念が高まり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、当社の主要ユーザーである電機業界では、新型スマートフォンやタブレット端末関連での売上停滞と円高の影響で、関連する半導体・電子部品メーカーの業績に陰りが見られました。また、自動車業界では、安全性に対するニーズの高まりから、安全性試験、環境試験関連には設備投資がなされておりますが、全般的には慎重な姿勢が見られました。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の幅広い営業拠点網を活用して、こうした関連市場を中心に積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は17,567百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。営業利益は、経理基準に従った引当金の計上と、円高による海外子会社の売上原価の上昇等により大幅に低下し、202百万円（前年同四半期比252百万円減）となりました。経常利益段階では、4月に子会社とした株式会社エイリイ・エンジニアリングを連結対象としたことにより、「負ののれん」計上による利益が167百万円発生したものの、6月に想定外に円高となったことから、当初計画で見込んでいなかった為替差損が196百万円発生したこともあり、179百万円（前年同四半期比330百万円減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は136百万円（前年同四半期比195百万円減）となりました。

セグメントの業績は、セグメント間の内部取引も含めて次のとおりであります。

日本

日本におきましては、国内消費の低迷等で景気停滞感が見られました。6月には英国のEU離脱が決定したことにより世界の金融市場が大きく動揺し、想定を超える円高・株安が進行したため、個人消費マインドと企業業績への懸念が高まり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、当社の主要ユーザーである電機業界では、新型スマートフォンやタブレット端末関連での売上停滞と円高の影響で、関連する半導体・電子部品メーカーの業績に陰りが見られました。また、自動車業界では、安全性に対するニーズの高まりから、安全性試験、環境試験関連には設備投資がなされておりますが、全般的には慎重な姿勢が見られました。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の幅広い営業拠点網を活用して、こうした関連市場を中心に積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。

その結果、セグメント売上高は15,543百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。セグメント利益は、経理基準に従った引当金の計上もあり、466百万円（前年同四半期は523百万円）となりました。

中国

中国は、経済成長や中国国内の景気に陰りが見えて来ておりますが、自動車産業やスマートフォン関連の投資は引き続き維持されております。セグメント売上高は2,007百万円（前年同四半期比4.7%減）となりました。セグメント利益は38百万円（前年同四半期は78百万円）にとどまりました。

その他

その他の地域では、ベトナム、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国等で、円高通貨安の影響もあり、やや低調に推移いたしました。その結果、その他の地域のセグメント売上高は637百万円（前年同四半期比33.1%減）、セグメント利益は14百万円（前年同四半期は92百万円）となりました。

(参考)

海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

	中国	その他	計
海外売上高（千円）	3,648,190	1,100,735	4,748,925
連結売上高（千円）	-	-	17,917,259
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.4	6.1	26.5

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

	中国	その他	計
海外売上高（千円）	2,888,772	861,886	3,750,658
連結売上高（千円）			17,567,764
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.4	4.9	21.3

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,607百万円減少し、43,155百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,040百万円減少し、38,992百万円となりました。商品及び製品が682百万円増加いたしました。現金及び預金が1,518百万円、受取手形及び売掛金が2,238百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて432百万円増加し、4,163百万円となりました。有形固定資産が合計で302百万円、投資その他の資産が合計で137百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,080百万円減少し、26,235百万円となりました。短期借入金が1,831百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金が3,599百万円、未払法人税等が317百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて239百万円減少し、3,322百万円となりました。退職給付に係る負債が111百万円増加いたしました。長期借入金が347百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて287百万円減少し、13,597百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益を136百万円計上しましたが、配当金の支払196百万円により利益剰余金が60百万円、その他の包括利益累計額合計が210百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,879,005	7,879,005	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,879,005	7,879,005	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		7,879,005		1,159,170		1,333,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成28年3月31日現在の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,812,000	78,120	-
単元未満株式	普通株式 35,805	-	-
発行済株式総数	7,879,005	-	-
総株主の議決権	-	78,120	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電計株式会社	東京都台東区上野 5丁目14-12	31,200	-	31,200	0.39
計	-	31,200	-	31,200	0.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている聖橋監査法人（消滅法人）は、平成28年7月1日付で明治アーク監査法人（存続法人）と合併いたしました。これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査法人は明治アーク監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,195,900	4,677,154
受取手形及び売掛金	1 32,977,623	1 30,739,119
商品及び製品	1,737,081	2,419,776
仕掛品	13,747	171,147
原材料及び貯蔵品	67,016	107,626
繰延税金資産	126,359	126,202
その他	957,638	803,248
貸倒引当金	42,597	51,832
流動資産合計	42,032,771	38,992,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	876,768	1,070,071
減価償却累計額	470,061	604,679
建物及び構築物(純額)	406,706	465,392
車両運搬具	196,374	189,603
減価償却累計額	122,828	123,688
車両運搬具(純額)	73,545	65,914
工具、器具及び備品	1,105,838	1,286,600
減価償却累計額	748,082	862,678
工具、器具及び備品(純額)	357,756	423,921
土地	1,231,389	1,399,189
リース資産	19,052	19,052
減価償却累計額	12,087	12,961
リース資産(純額)	6,965	6,090
建設仮勘定	41,961	60,524
有形固定資産合計	2,118,324	2,421,033
無形固定資産		
リース資産	8,757	8,006
その他	121,829	115,531
無形固定資産合計	130,586	123,538
投資その他の資産		
投資有価証券	817,955	755,584
長期貸付金	121,994	121,382
その他	580,868	966,763
貸倒引当金	39,409	225,137
投資その他の資産合計	1,481,409	1,618,593
固定資産合計	3,730,320	4,163,165
資産合計	45,763,092	43,155,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,822,384	13,223,187
短期借入金	9,922,065	11,753,840
リース債務	7,407	7,260
未払法人税等	518,522	200,669
その他	1,046,221	1,050,978
流動負債合計	28,316,600	26,235,937
固定負債		
長期借入金	3,497,082	3,149,478
退職給付に係る負債	-	111,492
リース債務	9,771	8,128
繰延税金負債	35,893	31,263
その他	18,975	22,147
固定負債合計	3,561,721	3,322,510
負債合計	31,878,322	29,558,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,333,000	1,333,000
利益剰余金	10,622,630	10,562,553
自己株式	28,590	28,714
株主資本合計	13,086,209	13,026,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,616	61,964
為替換算調整勘定	477,002	322,712
その他の包括利益累計額合計	595,619	384,676
非支配株主持分	202,941	186,474
純資産合計	13,884,770	13,597,161
負債純資産合計	45,763,092	43,155,608

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	17,917,259	17,567,764
売上原価	15,770,074	15,484,587
売上総利益	2,147,185	2,083,177
販売費及び一般管理費	1,691,436	1,880,328
営業利益	455,748	202,848
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,566	12,603
仕入割引	19,190	17,259
負ののれん発生益	-	167,787
為替差益	38,935	-
受取地代家賃	2,961	2,736
その他	6,165	5,443
営業外収益合計	78,818	205,829
営業外費用		
支払利息	23,214	24,156
為替差損	-	196,587
その他	1,094	8,093
営業外費用合計	24,309	228,837
経常利益	510,256	179,841
特別利益		
固定資産売却益	-	91
特別利益合計	-	91
特別損失		
固定資産除却損	83	368
特別損失合計	83	368
税金等調整前四半期純利益	510,173	179,563
法人税等	172,294	40,353
四半期純利益	337,879	139,210
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,916	3,093
親会社株主に帰属する四半期純利益	331,963	136,117

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	337,879	139,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,813	56,652
為替換算調整勘定	719	163,397
その他の包括利益合計	41,093	220,050
四半期包括利益	378,972	80,839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	370,936	74,825
非支配株主に係る四半期包括利益	8,036	6,014

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに全株式を取得し子会社とした株式会社エイリイ・エンジニアリングを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮して税金費用を算定しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を、当第1四半期連結会計期間から適用しております。
退職給付に係る負債 当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めた連結子会社において、退職金規則に基づく退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しており、簡便法により退職給付に係る負債を計上しております。 当第1四半期連結会計期末における計上額は、111,492千円であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	1,461,108千円	138,233千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	51,655千円	50,238千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	196,206	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	196,194	25	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	15,016,414	1,973,506	927,337	17,917,259
セグメント間の内部売上高又は振替高	778,183	133,251	25,471	936,905
計	15,794,598	2,106,757	952,809	18,854,165
セグメント利益	523,079	78,193	92,254	693,527

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	693,527
セグメント間取引消去	-
棚卸資産の調整額	17,170
全社費用(注)	220,608
四半期連結損益計算書の営業利益	455,748

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	15,023,232	1,924,667	619,864	17,567,764
セグメント間の内部売上高又は振替高	520,103	83,088	17,187	620,379
計	15,543,336	2,007,756	637,052	18,188,144
セグメント利益	466,114	38,474	14,924	519,512

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	519,512
セグメント間取引消去	43,638
棚卸資産の調整額	1,353
全社費用(注)	271,671
四半期連結損益計算書の営業利益	202,848

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「日本」セグメントにおいて、株式会社エイリイ・エンジニアリングの全株式を取得し、連結子会社化したことにより、負ののれん発生益(営業外収益)を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては167,787千円でありませ

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、その事業の内容及び事業の規模

被取得企業の名称 : 株式会社エイリイ・エンジニアリング

事業の内容 : 一部の戦闘機の計器関係整備や防衛システムのアンテナ等のメンテナンス、特注計測機器の製造販売

事業の規模 : 売上高 630,630千円、営業利益 3,580千円、経常利益 2,914千円、
(平成27年9月期) : 当期純利益 2,375千円、総資産 1,120,279千円、純資産 421,354千円

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、テクニカル商社を目指し、特注機器の製造、各種計測機器の修理校正業務の拡大、技術力向上を狙いとしており、株式会社エイリイ・エンジニアリングの精度が要求される計測機器のメンテナンスでの高い技術力や修理校正能力は、当社グループの業容拡大に寄与するものと考えております。

(3) 企業結合日

平成28年4月21日

平成28年4月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後の企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成28年6月30日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	99,900千円
-------	----	----------

4 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等	5,000千円
-----------	---------

5 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

167,787千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42.30円	17.34円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	331,963	136,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	331,963	136,117
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,848	7,847

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

日本電計株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 邦 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩 原 眞 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電計株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。